

年度経営計画の評価

平成25年度

福井県信用保証協会

福井県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展のために努めてまいりました。

平成25年度の年度経営計画に対する実施評価は以下のとおりです。なお、実施評価に当たりましては、福井県立大学経済学部長 徳前 元信氏、弁護士 井上 毅氏、公認会計士 野波 俊光氏の3名で構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしました。

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、国の緊急経済対策の効果等により企業の景況感は改善し、緩やかな回復が見られました。一方、中小企業の経営環境は、円安による原材料・燃料価格の高騰や長引く原子力発電所の運転停止に伴う立地地域への影響等により、景気回復を実感しにくい状況が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関の企業向け融資残高は減少傾向にありましたが、国及び県の経済対策等の効果により、下げ止まりの兆しが見られました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会が実施した12月期の景況調査において、資金繰りDIは5.9ポイント上昇し、一部の業種で改善が見られたものの、保証承諾に占める借換資金の割合は高く、中小企業の資金繰りは依然として厳しい状況が続きました。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

当協会の保証承諾のうち、設備資金はほぼ前年並みとなり、先行き不透明な経営環境の下で中小企業の設備投資需要は引き続き低水準で推移しました。

(5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は、前年を上回る水準で推移し回復傾向にありましたが、原子力発電所が立地する嶺南地域では、原発停止の影響について、注視が必要な状況が続きました。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

企業訪問による現地調査の積極的な実施を通じ、企業の特長や問題点等の経営実態を把握し、個別企業の実情に即した保証審査に努めたほか、経営安定関連保証5号の利用企業については、「業況報告書」（モニタリング制度）を活用して経営状況等を把握するなど、金融機関と連携した的確な保証推進に努めました。

また、企業の資金動向の把握や責任共有制度の円滑な推進のため、定期的な情報交換や保証業務説明会等へ講師を派遣し、金融機関との連携強化を図りました。

あわせて、新規保証利用推進キャンペーンを実施し、保証利用企業の推進に努めました。

- ・ 企業訪問実績 208 企業（前年度 138 企業）
- ・ 新規保証利用推進キャンペーンの実施 7月～9月

② 政策保証の推進

借換保証や経営安定関連保証等のセーフティネット保証、経営力強化保証等の政策保証により、中小企業者への積極的な資金繰り支援に努めました。

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|
| ・ 借換保証 | 186億29百万円 | ・ 創業関連保証等 | 1億77百万円 |
| ・ 特定社債保証 | 9億36百万円 | ・ 経営力強化保証 | 43百万円 |

③ 保証制度の多様化への対応

中小企業者の資金ニーズへ迅速に対応するため、リスク評価システム（CRD）を活用した簡易審査制による保証審査を継続して実施しました。

企業訪問や中小企業者からの相談業務等において、経営診断システム（MSS）を活用した経営支援を行ったほか、特に経営支援が必要な企業に対して、金融機関を交えた経営者へのヒアリングによる実態把握に努め、経営課題を共有するとともに継続的な支援体制を確認しました。

また、創業者については、特に重要な創業段階での資金繰りや創業計画に対するアドバイスを金融機関と連携して行うとともに、創業後の保証申込においても計画の進捗状況を確認するなど、継続的なフォローアップに努めました。

④ 関係機関との連携強化

国及び県や金融機関等の関係機関が一堂に会する「中小企業支援ネットワーク会議」において、経営改善支援事例の紹介や、経営改善計画策定支援事業をはじめとした各支援機関が実施する経営支援策の説明を行うなど、関係機関との情報交換や経営支援策の共有により、中小企業者へのサポート体制の充実を図りました。

また、中小企業者の経営・資金繰りの実態や資金動向等を的確に把握し、相談業務の充実や政策保証を推進するため、自治体主催の会議や金融機関・支援機関が実施する情報交換会等に積極的に参加するとともに、関係機関と連携した合同相談会を実施するなど、県内企業の現況把握や情報収集に努めました。

- ・ 「中小企業支援ネットワーク会議」の開催 5回

(2) 期中管理部門

① 期中支援の充実・強化

経営安定関連保証5号の利用企業について、「業況報告書」(モニタリング制度)により個別企業の現況を確認するとともに、新規保証申込や条件変更申込時の審査に活用しました。

また、報告内容を業種毎の分析や、業況が悪化している先については決算書の提出を受けるなど企業の実態把握に努めました。

・「業況報告書」が提出された件数 1, 949件

再生支援先については、中小企業再生サポートシステム(CSS)を活用した中小企業診断士による支援や、金融機関と連携して継続的なモニタリングを実施したほか、当協会を事務局とする「経営サポート会議」の開催や再生支援機関主催の「バンクミーティング」へ出席するなど、関係機関と連携した経営支援・再生支援に取り組みました。

・中小企業再生サポートシステムを活用した企業	13 企業
・金融機関と連携して継続的なモニタリングを実施した企業	5 企業
・「経営サポート会議」の開催	9 回
・「バンクミーティング」への参加	52 回

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

事故・代位弁済の抑制のため、大口保証先や延滞先、事故報告先について毎月リストアップし、取扱金融機関への照会や企業訪問等により現状を把握するとともに、督促や条件変更による正常化を図り、金融機関と協調した期中管理の強化に努めました。

また、条件変更先であっても積極的に経営改善に取り組んでいる企業については、借換保証等による支援など、柔軟な対応を行いました。

・訪問等により折衝を行った企業	373 企業
（内、条件変更等にて正常化した企業	104 企業）
・条件変更先に対する保証実績	21 企業 8億円

早期事故案件については、事故に至った経緯、要因等を金融機関より聴取・検証の上、保証部門と情報を共有し、保証審査への活用にも努めました。

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標を定め、毎月実施している回収方針会議において、「有担保求償権管理表」や「求償権顧客管理一覧」に基づく個別案件毎の状況報告を行い、回収方針の徹底と回収目標の進捗管理に努めました。

・回収実績 1 3 億 1 3 百万円（計画比 9 5 . 8 % 前年比 9 4 . 9 %）

② 回収の最大化

代位弁済見込案件について、期中管理部門と連携して関係者と面談・折衝を行い、毎月実施する連絡調整会議により情報を共有し、個別案件毎の「企業カルテ」を基に案件に即応した回収方針を立て、代位弁済履行後における回収の早期着手に努めました。

担保物件の処分については、物件の近隣金融機関や不動産業者に対する積極的な情報提供や、需要動向等の情報収集を行うなど、任意処分を中心に処分に努めました。

・担保物件の処分による回収実績 4 億 3 9 百万円（前年比 7 1 . 0 %）
（内、任意処分による回収実績 3 億 5 5 百万円（前年比 7 5 . 2 %））

また、夜間・休日督促の実施や、現地訪問による対面交渉を基本とした「回収強化月間」（年 2 回）を設け、一括・増額返済交渉先等のリストアップにより交渉ターゲットを絞った督促や、「求償権顧客管理一覧」による延滞管理の徹底により無担保求償権の回収の最大化に努めるとともに、新たに「督促強化期間」を設け、新規代位弁済先への督促を強化しました。

営業継続中の企業については、決算書等により現状把握を行い、定期回収の増額交渉等に努めるとともに、不定期回収先に対する定期化交渉や法的措置の実施及び担保処分を含めた返済交渉による新規回収先等の掘り起こしを図った結果、定期回収は前年比 1 0 2 . 1 % となりました。

無担保、実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、サービサーへの委託を拡充し、回収強化に努めました。

・サービサーへの委託求償権 件数 2, 731 件 残高 280億42百万円

③ 回収スキルの向上

顧問弁護士を講師として、最新の金融判例等を講義内容とする金融法務研修会を開催し、回収スキルの向上を図りました。

・金融法務研修会の開催 2回

⑤ 業務改善の推進

業務改善に向けた取り組みとして、平成25年3月に全面改定した「危機管理要領」について、「組織の立ち上げ」、「各担当者が行うべき任務行動」が速やかに行う事が出来るかに絞って検証し、同要領の補助マニュアル「緊急事態発生時の行動マニュアル」を作成しました。

また、この補助マニュアルを基に危機管理要領の説明会を全職員に対し実施するとともに、緊急連絡網を整備し、各部へ危機管理要領と補助マニュアル綴りを配備しました。

⑥ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的に行い、苦情対応処理、不祥事件等報告に係る審議の実施や情報共有に努めるとともに、コンプライアンス遵守状況のチェックを継続して実施しました。

また、平成24年12月に全面改定した「反社会的勢力等対応マニュアル」に基づき、情報の収集と蓄積に努めるとともに、データベース化による体制を整備しました。

- | | |
|---------------------|-----|
| ・コンプライアンス委員会による審議 | 13回 |
| ・コンプライアンス推進担当者会議の開催 | 10回 |
| ・コンプライアンスチェックの実施 | 2回 |

個人情報等の保護を徹底するため、個人データの取り扱いに関する監査等を継続して実施しました。

しかし、回収委託先であるサービサーにおいて個人情報漏えい事件(1件)が発生したことを受け、監督官庁に報告するとともに、再発防止に向けた改善策について、同社と協議の上、全職員に対し周知徹底を図りました。

- | | |
|---------------------|----|
| ・個人データ取扱状況に関する監査の実施 | 2回 |
|---------------------|----|

3 事業計画について

県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、景気回復の実感も乏しい中で、企業の新たな借入に対する慎重な姿勢が続き、設備資金の需要も伸び悩み、また、必要資金について手元資金やプロパー融資により対応する動きも見られたことから、保証承諾は4,427件 560億94百万円（計画比73.7%）、保証債務残高は23,205件 2,234億13百万円（計画比97.7%）となりました。

一方、代位弁済は、平成24年度末をもって「中小企業金融円滑化法」が終了した後も、条件変更による返済緩和措置へ引き続き柔軟に対応したこと等により、金額で52億58百万円（計画比66.4%）と大幅に減少しました。

対債務者求償権回収は、不動産市況の低迷や第三者保証人非徴求の案件の増加など厳しい状況が続く中、13億13百万円（計画比95.8%）と前年並みの実績となりました。

4 収支計画について

経常収支は保証料収入が計画に比べやや減少したものの、業務費の縮減等により9億84百万円と、計画を2億28百万円上回りました。一方、経常外収支は代位弁済の減少等により計画に比べ4億81百万円改善しました。その結果、制度改革促進基金を72百万円取り崩した後の当期収支差額は、8億37百万円となりました。

5 財務計画について

当期収支差額8億37百万円より4億18百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は30億17百万円となりました。さらに、当期収支差額の残額4億19百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は162億58百万円となりました。

また、国からの基金補助金72百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、年度末において全額を取り崩しました。

○ 外部評価委員会の意見等

平成25年度の県内経済は、国の経済対策の効果等により緩やかな回復が見られたものの、中小企業の経営環境は、原材料・燃料価格等の高騰や原発停止による影響など景気回復を実感しにくい状況が続いた。このような中、業務全体としては、重要な業務に関して新たな取り組みを加え、きめ細やかな対応に努めるとともに、業務費の削減や代位弁済の抑制等により経営基盤の強化に取り組んでいることは評価できる。

一方で、保証部門においては、保証承諾は全国的にも減少傾向にある中、計画と実績の乖離が大きいことから、その原因を分析し今後につなげていただきたい。また、中小企業の経営環境が先行き不透明な状況下、セーフティネット保証等をはじめ政策保証の推進に引き続き努めるとともに、今後の景気回復局面においては、設備導入等の資金需要を的確に受け止めて、対応願いたい。

期中管理部門においては、継続的な期中管理の取り組みにより、代位弁済は計画を大きく下回ったものの、一方では保証債務残高に占める返済の軽減等の条件変更を行っている残高の割合は高まってきており、期中管理を今後も継続・強化していくことが極めて重要であることから、しっかり取り組んでいただきたい。

コンプライアンスについては、反社会的勢力との関係の遮断・排除に関する社会的要請が強まる中、引き続き情報の蓄積に努めるとともに、チェック体制の強化を図っていただきたい。

また、個人情報漏えいが社会問題化する中、今回、回収委託先であるサービスにおいて発生した事案を踏まえ、再発防止に向けて改善策の徹底を図るとともに、いま一度、委託先を含めた業務に携わる全職員に対して、コンプライアンスへの意識の徹底に努めていただきたい。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 :百万円)

項目 \ 年度	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	76,160	56,094	73.7%	88.5%	65,070	85.4%	116.0%
保証債務残高	228,563	223,413	97.7%	90.3%	203,191	88.9%	90.9%
保証債務平均残高	236,096	234,171	99.2%	90.1%	212,296	89.9%	90.7%
代位弁済	7,914	5,258	66.4%	62.6%	6,690	84.5%	127.2%
実際回収	1,370	1,313	95.8%	94.9%	1,272	92.8%	96.9%
求償権残高	1,576	943	59.8%	37.3%	1,220	77.4%	129.4%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	3,031	3,003	99.1%	90.9%	1.28%	2,860	94.4%	95.2%	1.35%
保証料	2,342	2,326	99.3%	90.9%	0.99%	2,167	92.5%	93.2%	1.02%
運用資産収入	166	166	100.0%	98.8%	0.07%	154	92.8%	92.8%	0.07%
責任共有負担金	455	452	99.3%	89.2%	0.19%	479	105.3%	106.0%	0.23%
その他	68	59	86.8%	84.3%	0.03%	60	88.2%	101.7%	0.03%
経常支出	2,275	2,019	88.7%	94.3%	0.86%	2,147	94.4%	106.3%	1.01%
業務費	776	647	83.4%	99.2%	0.28%	794	102.3%	122.7%	0.37%
借入金利息	2	0	0.0%	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,270	1,160	91.3%	93.6%	0.50%	1,109	87.3%	95.6%	0.52%
責任共有負担金納付金	222	212	95.5%	85.1%	0.09%	237	106.8%	111.8%	0.11%
雑支出	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常収支差額	756	984	130.2%	84.5%	0.42%	713	94.3%	72.5%	0.34%
経常外収入	9,908	7,628	77.0%	82.0%	3.26%	7,480	75.5%	98.1%	3.52%
償却求償権回収金	239	207	86.6%	83.1%	0.09%	251	105.0%	121.3%	0.12%
責任準備金戻入	1,563	1,610	103.0%	93.1%	0.69%	1,522	97.4%	94.5%	0.72%
求償権償却準備金戻入	704	637	90.5%	101.8%	0.27%	304	43.2%	47.7%	0.14%
求償権補てん金戻入	7,402	5,174	69.9%	77.3%	2.21%	5,403	73.0%	104.4%	2.55%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	10,608	7,847	74.0%	77.7%	3.35%	8,105	76.4%	103.3%	3.82%
求償権償却	8,684	6,180	71.2%	78.8%	2.64%	6,377	73.4%	103.2%	3.00%
責任準備金繰入	1,463	1,426	97.5%	88.6%	0.61%	1,384	94.6%	97.1%	0.65%
求償権償却準備金繰入	444	229	51.6%	35.9%	0.10%	339	76.4%	148.0%	0.16%
その他	17	12	70.6%	63.2%	0.01%	5	29.4%	41.7%	0.00%
経常外収支差額	-700	-219	-	-	-0.09%	-625	-	-	-0.29%
制度改革促進基金取崩額	0	72	-	107.5%	0.03%	0	-	0.0%	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	56	837	1494.6%	195.6%	0.36%	88	157.1%	10.5%	0.04%
収支差額変動準備金繰入額	28	418	1492.9%	195.3%	0.18%	44	157.1%	10.5%	0.02%
基金準備金繰入額	28	419	1496.4%	195.8%	0.18%	44	157.1%	10.5%	0.02%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融中 機関 等 出 え ん 負 担 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		28	419	1496.4%	195.8%	44	157.1%	10.5%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期 末 基 本 財 産	基金	2,666	2,666	100.0%	100.0%	2,666	100.0%	100.0%
	基金準備金	13,152	13,592	103.3%	103.2%	13,519	102.8%	99.5%
	合計	15,818	16,258	102.8%	102.6%	16,185	102.3%	99.6%

制度改革促進基金造成	—	72	-	107.5%	—	-	-
制度改革促進基金取崩	—	72	-	107.5%	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	28	418	1492.9%	195.3%	44	157.1%	10.5%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	2,578	3,017	117.0%	116.1%	2,944	114.2%	97.6%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		72	107.5%
基金補助金		72	107.5%
地方公共団体からの財政援助		156	78.8%
保証料補給 (「保証料」計上分)		141	82.0%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	—
損失補償補填金		15	57.7%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—
責任共有負担金		452	89.2%

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績	対前年度実績比増減		当年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.99%	0.99%	0.00%	0.01%	1.02%	0.03%	0.03%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.07%	0.07%	0.00%	0.01%	0.07%	0.00%	0.00%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.33%	0.28%	-0.05%	0.03%	0.38%	0.05%	0.10%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.20%	0.18%	-0.02%	0.02%	0.23%	0.03%	0.05%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.13%	0.10%	-0.03%	0.01%	0.15%	0.02%	0.05%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.54%	0.50%	-0.04%	0.02%	0.52%	-0.02%	0.02%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	10.41%	11.10%	0.69%	1.54%	11.86%	1.45%	0.76%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.34%	0.33%	-0.01%	-0.02%	0.33%	-0.01%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	16.86%	16.40%	-0.46%	-0.43%	16.47%	-0.39%	0.07%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.16%	4.39%	-2.77%	-7.56%	5.44%	-1.72%	1.05%
		1,576	943	/		1,220	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	14.45倍	13.74倍	/		12.55倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	3.35%	2.25%	-1.10%	-0.98%	3.15%	-0.20%	0.90%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.38%	4.09%	0.71%	1.71%	2.91%	-0.47%	-1.18%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。